

目 次

はじめに

第 1 部 ADR・司法アクセス

対話型調停における共同での語り	仁木 恒夫	3
調停実務家の役割認識と実際の役割	李 英	23
「待機型事務所」を通じた法テラスの人事政策	吉田 直起	40
ADR 和解の執行力について	西川 佳代	57
——執行合意を中心として		
民事法律扶助と司法へのアクセス	我妻 学	75

第 2 部 判決手続

LES ACCORDS PROCESSUELS EN DROIT FRANÇAIS	Loïc Cadiet	95
(訳文) フランス法における訴訟上の合意	(訳者) 張 子弦	108
「手続保障の第三の波」理論の源流とその展開	酒井 博行	120
近時の裁判例に現れる共有物分割訴訟の 実情と課題	高原 知明	139
当事者間の衡平を図るための移送と 併合の利益	濱田 陽子	156
遺産確認の訴えの訴訟物に関する少考	大江 毅	170
集合訴訟制度におけるオプトアウト方式の導入	渡部美由紀	184
——近時の欧州の動向についての覚書		

債権者代位訴訟における当事者間の負担分配	安西 明子	201
第三者の訴訟担当と判決効の拡張	名津井吉裕	215
——変動する第三者に対する判決効の拡張		
相殺の主張と反対債権の訴訟係属	酒井 一	236
民事訴訟における争点の形成と 憲法問題の取扱い	河野憲一郎	261
民事訴訟法246条と釈明権	園田 賢治	286
——当事者権の保障に着目した釈明権行使の類型化の一端として		
民事訴訟法248条の類推適用の範囲について	濱崎 録	302
訴え提起前の和解の機能の変遷に関する 一試論	宮永 文雄	318
訴訟上の例外事象に対する救済手続について	上田 竹志	332

第3部 執行・倒産

賃金仮払仮処分における保全の必要と 債権者の稼働能力	山本 和彦	353
子の引渡義務の実現	長谷部由起子	367
——令和元年民事執行法改正の意義		
執行債務者の給料債権の保護	内山 衛次	386
——ドイツ法を参考にして		
破産法における「将来の請求権」の意義	森 宏司	418
会社更生手続における手続開始原因等に 関する一試論	藤本 利一	437